景況情報ガイド

都内中小企業
景況調査結果
平成29年
10月~12月期

建設業・不動産業は好調感が続く。～来期は製造業・卸売業で明るさが見える～

特別調査

「平成30年の経営見通しについて」……12

都内中小企業景況調査概況

業況、前期同様の厳しさ続く。　製造業…2
業況、前期同様の厳しさ続く。　卸売業…3
業況、前期同様の厳しさ続く。　小売業…4
業況、前期同様の厳しさ続く。　サービス業…5
業況、前期並の良好感続く。　建設業…6
業況、やや好調感強まる。　不動産業…7

調査員のコメント……8

都内中小企業景況調査
業況、売上額、収益、価格動向……11

全国の景況……15

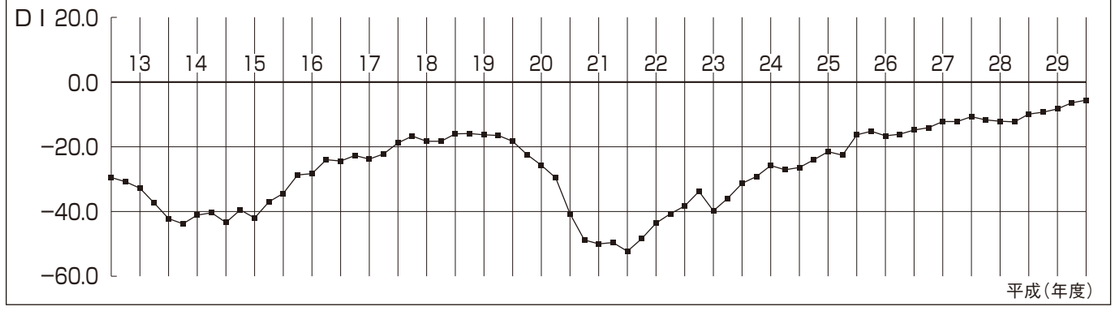
日銀短観……15

東京都11月の企業倒産……16

一般社団法人東京都信用金庫協会

建設業・不動産業は好調感が続く。～来期は製造業・卸売業で明るさが見える～（平成29年10月～12月期）

都内中小企業景況・6業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－5.6（前期は－6.4）と前期に比べ0.8ポイント改善した。業種別に見ると、建設業・不動産業でやや好調感が強まり、製造業で水面下ながらわずかに改善した。

来期は、製造業・卸売業で明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−6.0	−4.5	1.5	−2.2	2.3
卸売業	−6.6	−6.7	−0.1	−2.9	3.8
小売業	−21.2	−22.2	−1.0	−21.3	0.9
サービス業	−5.2	−5.3	−0.1	−4.1	1.2
建設業	11.6	13.3	1.7	14.7	1.4
不動産業	4.1	8.0	3.9	9.0	1.0
総合	−6.4	−5.6	0.8	−3.8	1.8

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益ともに水面下ながらわずかに改善した。受注残は前期同様の水準が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格はわずかに上昇が強まった。

業種別に見ると、「精密機械」はやや良化し、「プラスチック」は前期同様の良好感が続き、「輸送用機械」「電気機械」はわずかに前期を下回った。「建設用金属」「一般機械」は大幅にプラスに転じ、「プレス・めっき」は若干好転、「化学工業」は前期同様変化がなかった。「食料品」は水面下ながら大きく持ち直し、「ゴム製品」は大きく悪化に転じ、「金属製品」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「紙・紙加工品」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」「皮革関連」「木材・家具」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は明るさが見えると予想している。売上額・受注残は増加に転じ、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

●卸売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は水面下ながらわずかに改善した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに上昇が強まった。

業種別では、「機械器具」は多少良好感が強まり、「鉱物・金属材料」は大きく好転した。「建築材料」は水面下ながらかなり上向き、「食料品・飲食料品」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学製品」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は水面下ながら持ち直すと予想している。売上額・収益は増加に転じるとみている。

●小売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益も前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく持ち直し、「自転車・自動車」「書籍・文房具」はやや厳しさが和らいだ。

「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「繊維・衣服・身の回り品」は前期同様の厳しさが続き、「医薬品・化粧品」「飲食店」「飲食料品」は幾分厳しさを増し、「カメラ、時計・眼鏡」は大幅に深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は水面下ながら持ち直すとみている。

●サービス業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。

価格面では、料金価格はわずかにプラスに転じ、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに悪化に転じ、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額・収益は水面下ながら持ち直すと予想している。

●建設業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額はやや強含み、受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。

価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が強まった。

業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」はわずかに良好感が強まり、「職別工事」はやや前期を下回った。

来期の業況は今期を上回ると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

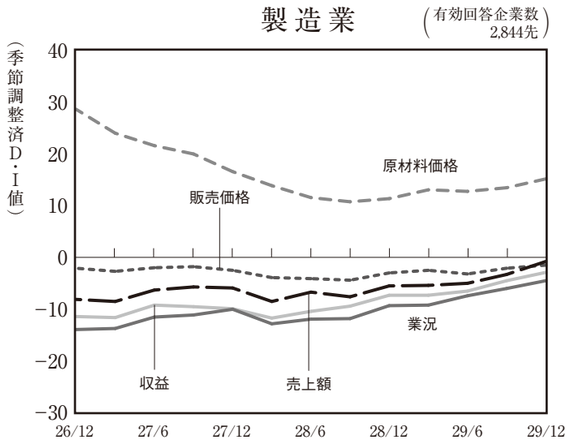
●不動産業

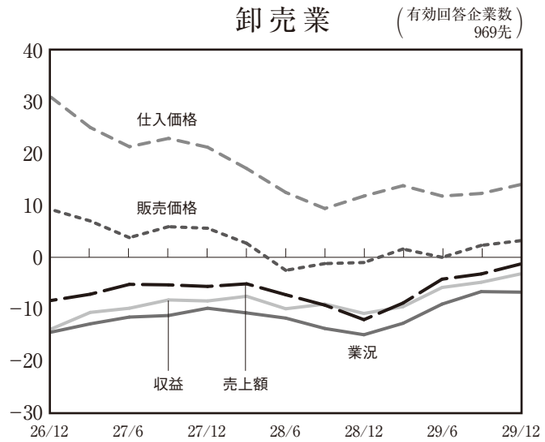
業況はやや好調感が強まった。売上額・収益は幾分堅調に推移した。価格面では、販売価格はかなり上昇傾向を強め、仕入価格はやや上昇が強まった。

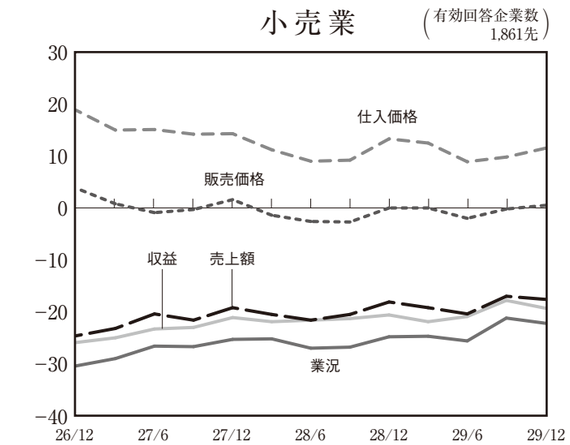
業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の良好感が続き、「不動産代理・仲介」はやや良化した。

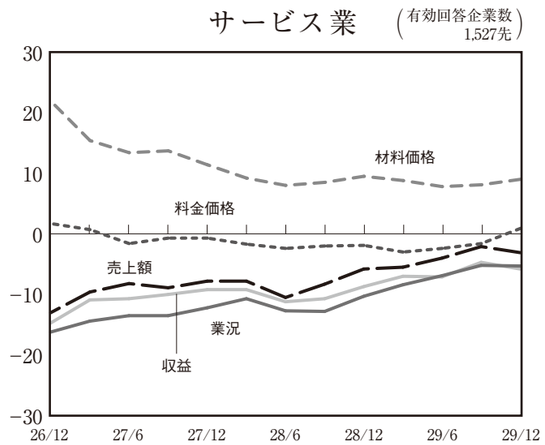
来期の業況は、今期並の良好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

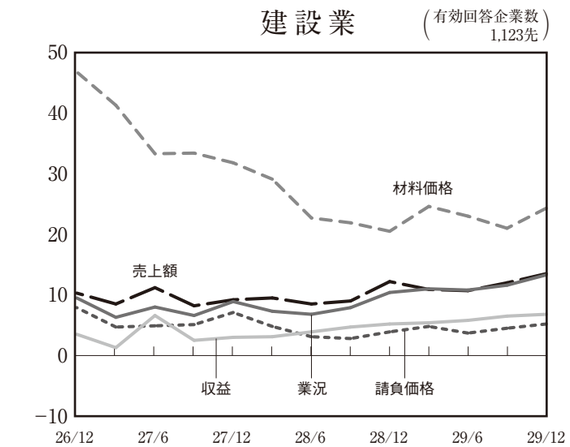
都内中小企業の景況の推移

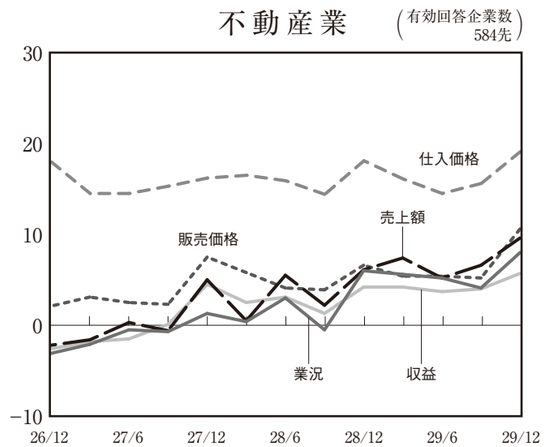






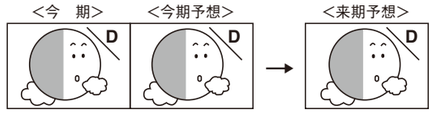






製造業

有効回答企業数 2,844先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益ともに水面下ながらわずかに改善した。受注残は前期同様の水準が続いた。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格はわずかに上昇が強まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれた。

経営上の問題点では上位に変動がなく、「売上の停滞・減少」(39%)、「同業者間の競争の激化」(29%)、「利幅の縮小」(20%)の順となっている。重点経営施策では「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(43%)に続いて、前期第3位と第4位であった「情報力を強化する」「人材を確保する」(16%)が同率第3位となった。

来期見通し

来期の業況は明るさが見えると予想している。売上額・受注残は増加に転じ、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「精密機械」はやや良化し、「プラスチック」は前期同様の良好感が続き、「輸送用機械」「電気機械」はわずかに前期を下回った。「建設用金属」「一般機械」は大幅にプラスに転じ、「プレス・めっき」は若干好転、「化学工業」は前期同様変化がなかった。「食料品」は水面下ながら大きく持ち直し、「ゴム製品」は大きく悪化に転じ、「金属製品」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「紙・紙加工品」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」「皮革関連」「木材・家具」は幾分深刻さを増した。

来期は「建設用金属」「電気機械」「一般機械」は好調感が強まり、「精密機械」「輸送用機械」「プラスチック」は今期並の良好感が続き、「プレス・めっき」は今期同様変化がないとみている。

「化学工業」「ゴム製品」は好転し、「金属製品」「紙・紙加工品」「皮革関連」「木材・家具」は水面下ながら改善し、「繊維・衣服」「印刷関連」は今期同様の厳しさが続くとみている。「食料品」は厳しさを増すと予想している。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「10～19人」「20～49人」規模はやや良好感が強まり、「50～99人」規模は前期並の良好感が続いた。「100～300人」規模はやや好調感が後退し、「5～9人」規模は前期同様変化がなく、「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「10～19人」「20～49人」「50～99人」「100～300人」規模は今期を上回り、「5～9人」規模はプラスに転じ、「1～4人」規模は今期同様の厳しさが続くとみている。

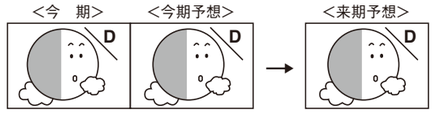
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−6.0	↗	−4.5	D	−4.6	−2.2
精密機械	7	↗	12	B	8	13
建設用金属	−5	↗	9	C	6	14
輸送用機械	9	↘	7	C	15	6
プラスチック	6	↘	5	C	7	5
電気機械	6	↘	3	C	9	10
一般機械	−3	↗	3	C	0	10
プレス・めっき	−1	↗	2	C	1	2
化学工業	0	↘	−1	D	0	9
食料品	−8	↗	−2	D	−7	−5
ゴム製品	4	↘	−3	D	2	1
金属製品	−8	↗	−5	D	−6	−3
紙・紙加工品	−17	↘	−18	E	−18	−10
繊維・衣服	−14	↘	−19	E	−15	−18
印刷関連	−26	↗	−23	F	−25	−24
皮革関連	−27	↘	−30	F	−24	−21
木材・家具	−27	↘	−30	F	−21	−19
1～4人	−24	↗	−23	F	−23	−22
5～9人	−1	→	−1	D	1	2
10～19人	3	↗	6	C	5	9
20～49人	13	↗	16	B	14	19
50～99人	21	↗	22	A	24	28
100～300人	27	↘	23	A	33	35

(小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 969先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は水面下ながらわずかに改善した。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに上昇が強まった。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は幾分調整が進んだ。

経営上の問題点の上位項目は前期同様変化なく、「同業者間の競争の激化」(41%)が最も高く、次いで「売上の停滞・減少」(40%)、「利幅の縮小」(21%)の順となった。

重点経営施策の上位項目は前期同様変化なく、「販路を広げる」(65%)、「経費を節減する」(43%)、「情報力を強化する」(23%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は水面下ながら持ち直すと予想している。売上額・収益は増加に転じるとみている。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

業種別・規模別動向

業種別

業種別では、「機械器具」は多少良好感が強まり、「鉱物・金属材料」は大きく好転した。「建築材料」は水面下ながらかなり上向き、「食料品・飲食料品」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学製品」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」は幾分深刻さを増した。

来期は、「機械器具」は良好感が強まり、「化学製品」はプラスに転じ、「建築材料」「繊維・衣服」は厳しさが和らぐとみている。「鉱物・金属材料」は悪化に転じ、「食料品・飲食料品」は今期同様の厳しさが続くとみている。

納入先別

納入先別では、「大メーカー」はやや前期を下回り、「問屋・商社」は水面下ながらかなり明るさが見えた。「中小メーカー」は前期同様の厳しさが続き、「小売業者」は幾分厳しさを増した。

来期は、「大メーカー」は強含み、「問屋・商社」は好転し、「中小メーカー」「小売業者」は持ち直すとみている。

従業員規模別

従業員規模別では、「50～100人」規模はかなり良好感を強め、「10～19人」規模は幾分良化し、「20～49人」規模はやや軟調に推移した。「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続き、「5～9人」規模は幾分深刻さを増した。

来期は、「10～19人」「20人～49人」「50～100人」規模は好調感が強まり、「1～4人」「5～9人」規模は水面下ながら持ち直すと予想している。

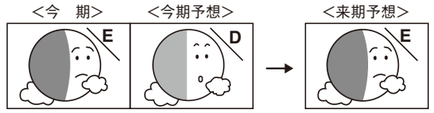
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−6.6	↘	−6.7	D	−5.0	−2.9
機械器具	10	↗	12	B	7	14
鉱物・金属材料	−6	↗	1	C	1	−5
食料品・飲食料品	−6	↗	−3	D	−6	−4
化学製品	−7	↘	−8	D	1	1
建築材料	−7	↘	−14	E	−4	−7
家具・建具	−14	→	−14	E	−17	−5
繊維・衣服	−25	↘	−30	F	−17	−20
大メーカー	13	↘	10	B	18	25
中小メーカー	−4	↘	−5	D	−2	−3
問屋・商社	−8	↗	−1	D	−8	1
小売業者	−17	↘	−20	E	−15	−15
1～4人	−23	→	−23	F	−21	−20
5～9人	−8	↘	−11	E	−4	−9
10～19人	6	↗	10	B	8	19
20～49人	21	↘	18	B	20	22
50～100人	8	↗	14	B	13	20

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,861先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益も前期並の減少が続いた。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。資金繰りは多少窮屈感が強まり、借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。

経営上の問題点は上位に変動がなく、第1位は「売上の停滞・減少」(44%)、以下「大型店との競争の激化」(30%)、「同業者間の競争の激化」(29%)が続いた。

重点経営施策は上位に変動がなく、第1位が「経費を節減する」(41%)、以下「品揃えを改善する」(31%)、「宣伝・広告を強化する」(24%)、「売れ筋商品を取り扱う」(23%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は水面下ながら持ち直すとみている。

価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

業種別・規模別動向

業種別

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく持ち直し、「自転車・自動車」「書籍・文房具」はやや厳しさが和らいだ。

「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「繊維・衣服・身の回り品」は前期同様の厳しさが続き、「医薬品・化粧品」「飲食店」「飲食料品」は幾分厳しさを増し、「カメラ、時計・眼鏡」は大幅に深刻さを増した。

来期は、「スポーツ用品・玩具」は好転し、「飲食店」「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら上向くとみている。「飲食料品」「繊維・衣服・身の回り品」「自転車・自動車」「書籍・文房具」は今期並の厳しさが続き、「医薬品・化粧品」「ガソリンスタンド・燃料」「家具・建具・じゅう器」「家電・家庭用機械」は厳しさを増すと予想している。

立地条件別

立地条件別では、「駅周辺」は前期同様の厳しさが続いた。「住宅地隣接」は幾分厳しさを増し、「団地内」はかなり低調感を強めた。「その他」はやや持ち直した。

来期は、「駅周辺」「その他」は水面下ながらやや改善し、「住宅地隣接」「団地内」は今期並の厳しさが続くとみている。

従業員規模別

従業員規模別では、「20～50人」規模は幾分前期を上回り、「10～19人」規模は前期同様変化がなかった。「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続き、「5～9人」規模は若干深刻さを増した。

来期は、「20～50人」規模は今期を上回り、「10～19人」規模は今期同様変化がないとみている。「1～4人」「5～9人」規模は今期同様の厳しさが続くと予想している。

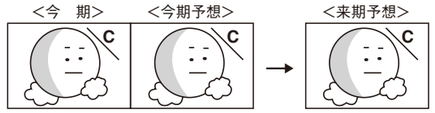
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−21.2	↘ −22.2	E	−20.2	−21.3
スポーツ用品・玩具	−10	↗ −3	C	−5	8
医薬品・化粧品	−9	↘ −11	D	−11	−13
ガソリンスタンド・燃料	−12	↗ −11	D	−7	−14
木材・建築材料	−3	↘ −20	D	−4	−28
家具・建具・じゅう器	−35	↗ −20	D	−39	−29
飲食店	−18	↘ −22	E	−17	−20
飲食料品	−21	↘ −23	E	−20	−22
家電・家庭用機械	−22	↘ −23	E	−17	−25
繊維・衣服・身の回り品	−25	↗ −24	E	−23	−25
自転車・自動車	−31	↗ −26	E	−27	−25
書籍・文房具	−29	↗ −27	E	−25	−28
カメラ時計・眼鏡	−38	↘ −50	G	−37	−42
駅周辺	−18	↘ −19	D	−16	−17
住宅地隣接	−25	↘ −27	E	−25	−26
団地内	−9	↘ −20	D	−14	−21
その他	−22	↗ −20	D	−19	−18
1～4人	−27	↘ −28	E	−26	−27
5～9人	−10	↘ −12	D	−11	−12
10～19人	−3	↗ −2	C	0	−2
20～50人	2	↗ 5	B	12	10

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,527先



業況、前期同様の厳しさ続く。

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。

価格面では、料金価格はわずかにプラスに転じ、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の厳しさで、人手はやや不足感が強まった。

経営上の問題点を見ると、上位の順位に変動はなく、第1位は「同業者間の競争の激化」(42%)、次いで「売上の停滞・減少」(32%)、「人手不足」(25%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」(41%)、次いで「経費を節減する」(39%)、続く第3位は「人材を確保する」「宣伝・広告を強化する」(いずれも23%)となっている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額・収益は水面下ながら持ち直すと予想している。

価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は今期同様の上昇が続くとみている。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに悪化に転じ、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「情報サービス・調査・広告」は好転し、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は、今期同様の厳しさが続くと予想している。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「10～19人」「20～49人」規模は多少良好感が強まり、「50～100人」規模は大きく前期を下回った。「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続き、「5～9人」規模はやや低調感を強めた。

来期は、「10～19人」規模は堅調に推移し、「20～49人」「50～100人」規模は今期並の良好感が続くとみている。「5～9人」規模は好転し、「1～4人」規模は今期同様の厳しさが続くと予想している。

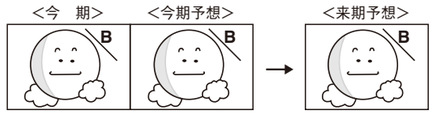
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.2	↘ −5.3	C	−4.4	−4.1
情報サービス・調査・広告	1	↘ −2	C	3	5
自動車整備・駐車場	−10	→ −10	D	−11	−10
洗濯・理容・美容	−19	→ −19	E	−18	−20
娯楽	−19	↘ −28	F	−11	−23
1～4人	−21	↘ −22	E	−20	−21
5～9人	−1	↘ −4	C	−2	0
10～19人	5	↗ 9	B	5	11
20～49人	15	↗ 19	A	18	18
50～100人	25	↘ 19	A	21	18

(小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,123先



業況、前期並の良好感続く。

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額はやや強含み、受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。

価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が強まった。資金繰りは前期同様変わらず推移し、人手は多少不足感が強まった。借入難易度はわずかに容易さが増した。

経営上の問題点を見ると、第1位が「人手不足」(37%)、次いで「同業者間の競争の激化」(32%)、「売上の停滞・減少」(26%)の順となっている。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」「経費を節減する」(いずれも42%)、次いで「人材を確保する」(38%)の順となっている。

来期見通し

来期の業況は今期を上回ると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格は落ち着きを見せると予想している。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」はわずかに良好感が強まり、「職別工事」はやや前期を下回った。

来期は、「職別工事」は強含み、「設備工事」は今期並の良好感で推移し、「総合工事」は増勢が一服すると予想している。

請負先別

請負先別に見ると、「大企業請負」「中小企業請負」はやや良好感が強まり、「官公庁請負」は前期同様の水準で推移した。「個人請負」はわずかに持ち直した。

来期は、「大企業請負」「中小企業請負」は好調感が強まるとみている。一方、「官公庁請負」は増勢が後退し、「個人請負」は今期並の厳しさが続くと予想している。

従業員規模別

従業員規模別に見ると、「5～9人」「50～99人」規模はやや好調感が強まり、「10～19人」「20～49人」規模は前期並の良好感が続いた。「1～4人」規模は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「10～19人」は良好感が強まり、「5～9人」「50～99人」規模は今期並の良好感が続き、「1～4人」規模は水面下ながら上向くとみている。一方、「20～49人」規模は増勢が一服すると予想している。

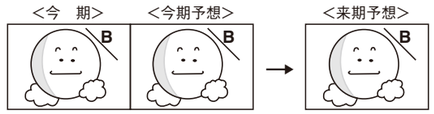
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	11.6	↗	13.3	B	12.1	14.7
職別工事	10	↘	8	C	13	15
総合工事	10	↗	14	B	8	12
設備工事	17	↗	19	B	19	20
大企業請負	33	↗	37	A	33	39
官公庁請負	34	↗	35	A	25	29
中小企業請負	5	↗	7	C	10	10
個人請負	−7	↗	−3	D	−7	−2
1～4人	−10	↗	−9	D	−7	−5
5～9人	12	↗	15	B	11	14
10～19人	26	↘	25	A	24	27
20～49人	38	↗	39	A	39	37
50～99人	46	↗	51	A	42	52
100～300人	47	↗	64	A	59	56

(小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 584先



業況、やや好調感強まる。

今期

業況はやや好調感が強まった。売上額・収益は幾分堅調に推移した。

価格面では、販売価格はかなり上昇傾向を強め、仕入価格はやや上昇が強まった。

資金繰りはわずかに容易になり、在庫は前期並の不足感が続いた。

経営上の問題点を見ると、「同業者間の競争の激化」(41%)、「商品物件の不足」(34%)、「大企業との競争の激化」(23%)、「商品物件の高騰」(21%)の順となった。

重点経営施策は、「情報力を強化する」(52%)、「販路を広げる」「経費を節減する」「宣伝・広告を強化する」(いずれも30%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は、今期並の良好感が続くとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

価格面では、販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

業種別・規模別動向

業種別

業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の良好感が続き、「不動産代理・仲介」はやや良化した。

来期は、「不動産代理・仲介」は今期を上回り、「建売・土地売買」は今期並の良好感が続くとみている。

従業員規模別

従業員規模別に見ると「5～9人」「10～29人」規模は幾分良好感が強まり、「1～4人」規模は水面下ながらやや明るさが見えた。

来期は、「5～9人」「10～29人」規模は今期並の良好感が続き、「1～4人」規模は好転するとみている。

地域別

地域別に見ると、「副都心」「東部」「西部」「北部」は大きく好調感が強まり、「都心」はややプラスに転じた。「多摩」はわずかに増勢が後退し、「都心近接」は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、「西部」「多摩」は強含み、「副都心」「東部」は今期並の良好感が続くとみている。「北部」は弱含み、「都心」は今期同様変化なく推移し、「都心近接」は水面下ながら上向くと予想している。

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	4.1	↗	8.0	B	4.6	9.0
建売・土地売買	12	→	12	A	15	13
不動産代理・仲介	1	↗	5	B	1	7
1～4人	−4	↗	−1	C	−1	1
5～9人	15	↗	18	A	12	18
10～29人	24	↗	29	A	22	30
30～300人	22	↗	30	A	12	25
都心	−1	↗	2	B	−8	2
副都心	4	↗	10	A	2	10
都心近接	−4	↘	−5	C	6	−3
東部	1	↗	9	B	−4	8
西部	5	↗	16	A	8	24
南部	−5	↗	4	B	−8	7
北部	4	↗	10	A	3	7
多摩	10	↘	8	B	13	10

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製　造　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①同業界では利幅の減少が著しい状況が続いているが、他業種とのマッチング等により、ビジネスチャンスを広げ、新規取引先の拡大を行っている。（印刷出版・製本、港区、5名）
②コンサルタントと契約し社内の意識改革を行ったり、受注単価の引き上げ交渉をしたり、いろいろ改善を図った。さらに改革を進めて良い会社作りをしていく。（工業用ゴムパッキン、町田市、15名）
③主力取引先も含め受注は活発に推移している。新規案件も増加傾向にある。工場も手狭になってきており、工場の増設も検討が必要である。（精密機械・産業機械設備、八王子市、47名）
④少しずつ受注は増加傾向にある。都心部での受注が多く安定している。引続きバランスを見ながら受注対応をしていく。（建築用金属、清瀬市、6名）
⑤中国での自動販売機事業が軌道に乗れば売上増加が見込まれる。規制等が厳しいため、慎重に進めていかなければならないが、見通しは明るい。（電子機器、日野市、59名）
⑥今期については新規の顧客も増え、収益状況も変化してきている。同業の中でも人手不足や賃金については課題としている企業が多い。（精密板金・プレス加工、青梅市、23名）
⑦自動車メーカーの部品の加工が主な仕事で、徐々に忙しくなってきている。EVやハイブリッド車の動向が気になる。（金型、目黒区、3名）
⑧昨年に比べ、受注は1.5倍に増加。増産体制を整え、乗り切りたいと考えている。設備投資についても今後検討していきたい。（金属プレス加工、三鷹市、8名）
⑨新商品の開発と販路の拡大に力を入れている。代表者が交代し、今後は海外に向けての販売にも力を入れていく予定である。（オーディオ関連製品、西東京市、8名）
⑩代表者自身が営業を行い、積極的な営業活動により新商品を販売し、業況は順調に推移している。（タンクローリー、足立区、57名）
⑪インバウンド関連が非常に好調であり、当社の製品も売上が増加している。（プラスチック製品、品川区、60名）
⑫設備投資効果が出始め、金型成型加工の受注が増加し、売上増加に寄与している。（金属プレス加工、大田区、16名）

［業況に苦心している企業の例］

①業界的に不況なので、新たな取引先の獲得が課題である。（金属プレス加工、世田谷区、27名）
②外国（中国）製品の品質も良くなってきており、価格で競争できない現状である。（電球、目黒区、2名）
③価格競争に巻き込まれ、大手企業との取引が減少していく可能性がある。（印刷、港区、16名）
④同業者間の競争が激しく、収益の確保が難しい状況。経費の削減にて対応している。（印刷、品川区、4名）
⑤大手鉄鋼メーカーの不正問題により、関連する材料が大手企業による買い占めのために問屋レベルで品薄となっている。年明け以降が不安である。（鍛造、大田区、23名）
⑥景気が良くなっているという実感がない。大企業のみ良くなり、中小企業は悪くなっていると思われる。（ガラス製品の彫刻加工、江東区、4名）
⑦製品開発に関しては独自の技術を持っているものの、それを活かしきれていない。（医療用器具部品、足立区、2名）
⑧中国市場の低迷による打撃を受けている。（軽金属製品、葛飾区、2名）
⑨製造業は特に原材料高に苦しんでいる。リーマンショック以降のマイナス水準から脱却しつつあるが、実感としてはあまり感じていない。（タイヤ・ゴム製品、北区、52名）
⑩景気が良いとの実感は全くない。同業や取引先に聞いてもそのような話は出てこない。（シール印刷、板橋区、4名）
⑪報道等の景気回復の話が身近なところでは実感できていない。今後の国の政策に期待したい。（金属加工、三鷹市、2名）
⑫大手自動車メーカーの品質管理問題の影響が来年出てくることを心配している。下請けには情報が入ってこないので今後が心配。（産業用機械、立川市、3名）

卸　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①半導体関連の取引先の業況が改善しており、3か月先くらいまで受注増加が見込まれている。（金属製品、昭島市、8名）
②ロス率と人件費の削減を経営改善計画に盛り込み、実行したことで大幅に財務体質が改善した。（生花、立川市、2名）
③取引先からの受注は良好。為替が円安に行けば売り上げが増加する。（金属、あきる野市、6名）
④固定取引先からの受注増加により昨年比で売上が倍増している。役員補佐、経理等を含め増員を検討している。（セメント等建築資材、杉並区、3名）
⑤顧客先との信頼関係を築き、業界内が厳しくとも健全経営に徹しており、売上は微増ながら増加傾向である。（薬品、中野区、10名）
⑥やや人員不足であるが、配達ルート等の効率化を実施し対応中。（鶏肉、足立区、19名）
⑦新築ホテル、改装ホテルの住宅設備工事が増加していて、売上は上昇傾向にある。今後の見通しも良好である。（住宅設備機器、豊島区、3名）
⑧年間通して売り上げが安定している。菓子類の商品が多く、在庫の管理が大事で常に注意している。（菓子類、荒川区、4名）
⑨機械設計卸を営んでいたが、設計部門より撤退し、得意分野に経営資本を特化したため業績が安定した。（産業用機械部品、千代田区、7名）
⑩売上は順調に上がっており、利益も出ている。唯一人材の確保が課題。（食肉加工機械、世田谷区、31名）
⑪穏やかだが景気回復を感じる。平成30年は外国人を含め、積極的な雇用と社員教育の徹底に注力していく。（サッシガラス・内窓の住器等、東村山市、54名）
⑫現状業況は好調。経済情勢によって受注も変動するため、市場動向にアンテナを常に高くしていきたい。（合成ゴム・パッキン、府中市、13名）

［業況に苦心している企業の例］

①運送費の値上げ要請が相次ぐ中で、価格転嫁できず苦慮している。（食料品、中央区、7名）
②事務用品は競争が激しく、売上の増加は見込めない。（事務用品、昭島市、1名）
③肉相場の変動により、仕入価格が変化するが、販売価格への転嫁が困難。（食肉、立川市、1名）
④大型の発注がなくなり、小口の発注が中心となっており、売上増加に結びつかない。（精密鋳造原料、小金井市、3名）
⑤販売方法の多様化が進んでいるため、顧客一人一人に合った提案が必要となっている。（事務機械、国立市、34名）
⑥当社製品の製造は海外で行っているが、生産国の賃金の上昇により利幅の縮小が懸念される。（包装企画、新宿区、17名）
⑦従来の仕事の方法、手段、段取りについてこだわりがあり、情報技術による変革に戸惑いがある。（建築建材、清瀬市、1名）
⑧当社は地元企業との取引が多いが、当地域は全体的に活気が薄いと感じている。（機械工具・建築材料、足立区、5名）
⑨自動車業界の動向により影響を受ける。電気自動車が主流になると心配。（鋼管、練馬区、85名）
⑩大手に集客を奪われ、売上低下傾向にある。（木材、荒川区、2名）
⑪取引先の業況が依然厳しく、受注確保が難しい。また代金回収も悪化傾向にあり、取引業者の選定が必要。（建築材料、武蔵野市、5名）
⑫販売価格が下がっていく傾向があり、利益確保が難しくなっている。（花木、八王子市、6名）

小　売　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①新規事業を始め、その効果が出始めている。既存事業の売上については例年通り。（婦人下着、武蔵野市、3名）
②従業員の入れ替えを行っており、看板商品のセールスに特化した従業員も採用し、売上増加に期待したい。（医薬品、調布市、5名）
③ネット販売が好調になってきている。今後も上昇する見通し。（食品・日用雑貨、葛飾区、5名）
④アマゾン等、通販の売り上げが増加している。事業モデルの転換により、収益性が向上した。（書籍、八王子市、5名）
⑤大手販売店とは違い、小回りの効いたメンテナンス等の対応でお客様をグリップしている。大幅な売上増加は難しい。（自転車、豊島区、2名）
⑥地元に長く営業していることからの安心感から、固定客を確保し、経営は堅調。出前を行い、企業先への出入りがあり景気動向に注意している。（日本そば、北区、4名）
⑦日々商品の価値だけではなく、それに伴う付加価値においても模索しており、少しでも満足いく商品を提供できるようにしている。（インテリア商材、品川区、23名）
⑧商店街イベント等を利用し、集客している。徐々に認知され、売上につながっている。（茶・海苔、目黒区、1名）
⑨主力商品の利益率が向上している。引続き好調を維持し、本業での黒字化を目指したい。（和洋菓子、府中市、46名）
⑩全国の酒蔵に出向き、常に売れ筋商品を取り扱っており、売上は毎年少しずつ増加している。（酒類、杉並区、8名）
⑪TV、雑誌に取り上げられても今まで通りの仕事を行う老舗であり、丁寧な接客と昔ながらの味を守っている。（和菓子・和食、中央区、6名）

［業況に苦心している企業の例］

①テレビの報道での大手スーパーの安売り特集のために、安いのが当たり前と思われてしまい、適正価格の商品が売れにくくなってしまっている。（酒類・タバコ、立川市、2名）
②商店街での事業は高齢社会のためか年々下降気味。若年層を取り込むための改革が必要。（寝具、江戸川区、2名）
③商店街の集客力、魅力が落ち続け、売り上げ確保に苦慮している。（食料品、葛飾区、2名）
④インターネットで手軽に中古品を購入できるようになり、お客様が減少している。（雑貨、足立区、5名）
⑤バイトの長期採用ができず、接客もできていない状況。人材育成が急務となっている。（焼き肉店、八王子市、3名）
⑥これまで仕入していた問屋の減少により、普段通りの仕入れをすることができず、仕入価格も上昇し、利幅をどう確保するかが課題。（雑貨、西東京市、1名）
⑦気象災害等による農産物の影響が出ており、業況は厳しい。（食品、練馬区、7名）
⑧お客様も年配の方が増えたためか、必要な分しか買わず、当社アンケートでも現金をなるべく手元に残したいとの結果が出ている。（食料品スーパー、豊島区、32名）
⑨売上の減少、経費節減も限界。専門家のレクチャーを受けて、店舗・売り場・売り方を改革中。（文房具、板橋区、4名）
⑩大手スーパーの小売価格に対抗できず、売上は減少傾向。年末年始で酒類の販売は増加するため、売上は増加するが、今後の見通しは立っていない。（酒類、江東区、3名）
⑪景気は良くなっていない。良くなっているのは株価だけ。消費者の賃金等の向上が見えてくれば今後はなんとか乗り切れると思う。（寝具、荒川区、2名）
⑫年齢の高い固定客はいるが、音楽のネット配信の普及によりCD売上は苦戦している。（レコード等、目黒区、1名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①依然官公庁の仕事が多く、オリンピック関連の受注が増え、業況は堅調に推移している。（設計・測量、中野区、29名）
②決して安い価格設定ではないものの、営業地である吉祥寺の特性を活かし付加価値をつけて勝負している。（美容、世田谷、11名）
③好立地にて固定客を離さず、安定したサービスを提供できている。今後事業承継を控え、後継者の育成が課題。（美容、目黒区、4名）
④女性向けエステサロンの売上が伸びている。それに伴い、人員も確保していきたい。（理容、小平市、5名）
⑤当社は取引先との深耕が図れており、受注は良好。人材確保ができれば売上、収益ともに増加が見込める。（一般貨物輸送、八王子市、20名）
⑥景気が良くなってきているのが実感できている。忘年会、新年会シーズンは非常に忙しい。（会合請負、品川区、3名）
⑦行政からの依頼は増加傾向にあり、今期も業況は順調に推移している。介護保険制度の改定もあり、今後の受注機会の見通しも明るい。（行政の地域計画作成、港区、5名）
⑧今年、同業者が徐々に減少していく中、地元顧客のため、高齢者への料金サービスや季節に応じた湯の提供等、営業努力をしている。（銭湯、練馬区、4名）
⑨東京オリンピックへ向け広告受注は増加が見込まれる。当社は紙媒体での実績は強いが、時代に即したWEB広告も質が高いことを広くPRしていく。（広告制作、千代田区、27名）
⑩天候に売上が左右される商売であるが、固定客も増加しているため、今後も頑張っていきたい。（旅館、西多摩郡、3名）
⑪地元の活性化に前向きであり、また後継者も確立できており、今後も立地を生かして営業活動も積極的に行っていく。（クリーニング、清瀬市、4名）

［業況に苦心している企業の例］

①人手不足が業況の足を引っ張っている。より生産性を高めていかなければならない。（コンピュータソフト開発、新宿区、22名）
②何がいつどうなるかわからない状況下であり、業種転換も視野に入れながら活動していく。（飲食、武蔵野市、30名）
③売上増加の見込みはあるものの、税負担が大きくなっている。（産業給食・学校給食の受託、日野市、7名）
④慢性的な人手不足に加え、最低賃金の上昇により、ますます人手不足になる。中小企業に人材は来ない。（クリーニング、世田谷区、9名）
⑤インターネット宅配業者による無店舗販売が拡大していて、売上に影響している。（クリーニング、目黒区、1名）
⑥競争の激化等、業種的に抜け出すことが難しい問題を抱えている。（クリーニング、品川区、2名）
⑦人材不足により売上・収益ともに悪化しており、今後は女性の社会進出に期待。（タクシー、大田区、167名）
⑧定期・定例の売り上げは横ばいであるが、顧客の設備投資額が減少傾向であるため、大規模清掃（配管・下水管）が少なく売上減少している。（ビル清掃・管理、豊島区、1名）
⑨昔と違って今は従業員が簡単に会社を辞めていく。人材確保がますます難しくなっている。（リネンサプライ、町田市、9名）
⑩働き手の定着を図るために福利厚生の充実を進めているが、人材の確保は難しい。（運送、府中市、100名）
⑪昔ながらの利用者が中心であり、徐々に顧客の高齢化に伴って利用者が減少している。（理容、北区、3名）

調査員のコメント

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①徐々に受注環境が改善しつつあり、新しい人材の採用により、もうワンランク回復基調になるものと思われる。
（一般建設、町田市、5名）

②今年に入り、3名のタイ人の受け入れを行う。日本の技術を海外へと広める貴重な機会と考えている。
（給排水設備・LPガス、東久留米市、96名）

③特殊造形市場が好調。取引先の飲食店の業況も好調。
（内装工事、府中市、12名）

④オリンピックまでは売上は安定する見通し。費用を減らすように従業員の能力向上を図る。　（ガス配管工事、立川市、28名）

⑤DMの効果があり、業況は堅調に推移している。また年末にかけ、駆け込み需要も見込んでいる。
（住宅設備機器・リフォーム・修理、小平市、8名）

⑥仕事の依頼が増えて、会社全体が明るくなっている。来年が楽しみだ。　（総合工事、世田谷区、7名）

⑦オリンピック特需により建設業が順調なので、オリンピック後を見据えて今から事業を進めていく。　（総合工事、杉並区、4名）

⑧自由競争時代は常にパイの取り合いとなる。自社の特色を出し、きめ細やかな対応を心掛けていくことが大事だと考えている。
（防水工事業、練馬区、4名）

⑨受注状況は良好な状態。LED工事が特に好調であり、売上高の大部分はそれによるもの。　（電気工事、北区、2名）

⑩東京は建て替えが多く、受注は多い。業界全体が景気が良いと思われる。　（解体、荒川区、3名）

⑪入札が全てなので、入札次第で一年の収益・売上もほぼ確定する。東京都の予算を常に意識して同業とのつながりも大切にしている。　（給排水衛生工事、品川区、10名）

［業況に苦心している企業の例］

①天候に左右され、効率性が低下している。今後経費面の見直しを重点的に取り組んでいきたい。
（建設足場組立、町田市、26名）

②都知事が変わったことにより、工事の受注も大きな変化があった。今期は入札も厳しさを増している。　（土木建設、青梅市、6名）

③大企業の景気の良さが目立ち、地域中小企業の景気の良さが感じられない。　（冷暖房設備工事、八王子市、35名）

④大企業がワンストップで受注していることが多く、小口の取引も手を出しているため、仕事が減少してしまっている。
（総合工事、東久留米市、5名）

⑤東京オリンピック関連の受注が始まったが、利幅が少ないため魅力を感じない。　（型枠工事、府中市、12名）

⑥長年地元で営業しており、固定客は有しているものの、過去に工事を行ったお客様の世代交代もあり、小型工事の受注は減少傾向。　（土木工事、立川市、6名）

⑦現場監督を任せられる人材に仕事が集中し負担となっている。教育、能力向上、人材確保は急務。（総合工事、小平市、14名）

⑧建設業全体では景気は上向いているが、下請けまで利益が回ってきていない。専門工事への入職者が少なく、人材の確保が最大の課題。　（型枠工事、西東京市、35名）

⑨業況は改善しつつあるが、オリンピック後の景気後退に身構える状況でもあり、利益を職人たちに還元できない実態もある。
（タイル工事、練馬区、3名）

⑩人材確保が厳しい。10月は天候不良で納期を守るのに苦労をした。　（水道設備工事、板橋区、38名）

⑪株価の上昇等、景気は良くなっていると思われるが、影響は感じない。　（建築、足立区、10名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業の例］

①地元顧客からの紹介案件が増えており、業況は安定的に推移している。　（不動産仲介・管理、中野区、12名）

②金融緩和、マイナス金利政策が当社を含め、同業種には良い影響が出ている。　（不動産、板橋区、9名）

③売主が強気でなかなか良い仕入ができない現状ではあるが、ネットワークを活用して経営していく。
（不動産売買・戸建分譲、練馬区、7名）

④不動産業の好景気のあおりがあり、管理物件の取り扱いが好調。見通しも良好。　（不動産賃貸・管理、豊島区、9名）

⑤物件の情報を地元顧客より早く得ることができており、売上増加が図れている。　（不動産仲介・管理、あきる野市、3名）

⑥消費税10%増税前の駆け込み需要やオリンピックによる追い風に期待している。　（不動産管理、西多摩郡、4名）

⑦都内の駅近でリーズナブルな価格帯を販売コンセプトとして展開し続けており、東京オリンピックまでは好業績が続くと見込んでいる。　（マンションリノベーション再販、中央区、32名）

⑧商品の仕入単価が上がっており、普通の不動産では利益が出にくくなっているため、借地権不動産や、不整形な土地等、扱いにくい商品を安く仕入れ、利益を出している。
（不動産業、目黒区、2名）

⑨注文住宅建築について、ハウスメーカーと連携した代理店方式を一部取り入れることで、利益率アップを計画している。
（建売、府中市、7名）

⑩地元を中心に堅実な経営を行っている。日頃より地主とのコミュニケーションを深めており、そのような関係から相談案件も数多くある。　（不動産仲介・管理、町田市、2名）

⑪不動産仲介、建売が順調であることから、利益確保については安定している。商品物件は良い物件を現在所有している。
（不動産仲介・建売・売買、青梅市、7名）

［業況に苦心している企業の例］

①不動産管理メインの業態は、大手との競争激化の影響をより強く受けている。　（不動産仲介、立川市、1名）

②人口減少と物件数の増加による空室が課題。
（不動産取引、八王子市、2名）

③消費増税の前に住宅を購入しようとする消費者の増加によって需要が増加しているが、着工が追い付かない現状もある。
（建売、西東京市、3名）

④在庫を多く抱えているが、引き合いはあるもののなかなか契約まで至らず、手持ち資金でしのいでいる。
（不動産管理・売買、小平市、1名）

⑤利幅のある商品物件の仕入れが厳しく、同業者との情報力との差が今後課題となってくる。
（中古マンション売買、中野区、3名）

⑥仕入物件が少なく高騰しており、大企業の競争が激しくなってきている。地元の情報を活かしていきたい。
（不動産賃貸、板橋区、2名）

⑦不動産業は競争の激化のため良質な商品が不足し、高値安定傾向にある。相続等の情報により案件を増やす必要がある。
（不動産管理、練馬区、2名）

⑧近隣に不動産業者が多く参入してきており、脅威と感じている。
（不動産管理、足立区、2名）

⑨物件の高騰により仕入が厳しくなってきている。物件情報を収集し魅力のある土地を仕入れ、短期売却し利益を確保したい。
（建売・土地売買、東久留米市、1名）

⑩不動産市況においては、価格が高騰しすぎており、オリンピックを前に値崩れを起こすのではとの見方がある。
（建売・土地売買、中央区、7名）

⑪在庫不足が痛手となっている。
（不動産仲介、武蔵村山市、3名）

都内中小企業景況調査　業況、売上額、収益、価格動向

※数値は全て季節変動調整済D.I値

（予想値）

製造業	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3
業況	−10.0	−12.8	−11.9	−11.8	−9.3	−9.2	−7.4	−6.0	−4.5	
予想	−10.0	−6.5	−10.8	−10.6	−9.7	−7.9	−7.4	−7.1	−4.6	−2.2
売上額	−5.9	−8.5	−6.7	−7.6	−5.5	−5.4	−5.0	−3.3	−0.8	
予想	−4.2	−1.9	−5.9	−5.4	−4.6	−2.8	−2.5	−4.2	−1.5	1.9
収益	−9.9	−11.7	−10.4	−9.4	−7.3	−7.3	−6.5	−4.5	−2.9	
予想	−7.3	−5.3	−9.1	−8.9	−7.4	−5.6	−5.0	−6.7	−3.6	−1.7
販売価格	−2.5	−3.9	−4.1	−4.4	−3.0	−2.5	−3.2	−2.1	−1.5	
予想	−1.3	−1.7	−3.9	−4.1	−4.0	−2.1	−1.7	−2.7	−1.7	−1.2
原材料価格	16.5	13.8	11.5	10.7	11.3	13.0	12.7	13.4	15.1	
予想	17.0	14.9	10.1	9.3	9.4	9.9	11.6	10.4	11.6	13.5

（予想値）

卸売業	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3
業況	−9.8	−10.7	−11.7	−13.7	−14.9	−12.7	−9.0	−6.6	−6.7	
予想	−8.1	−7.6	−8.1	−10.7	−10.1	−11.5	−8.2	−7.9	−5.0	−2.9
売上額	−5.6	−5.1	−7.2	−9.2	−12.0	−8.8	−4.2	−3.2	−1.3	
予想	−0.2	−0.8	−4.0	−6.0	−4.2	−5.4	−1.2	−2.0	1.3	2.8
収益	−8.4	−7.5	−9.9	−9.0	−10.8	−9.5	−5.8	−4.8	−3.2	
予想	−3.2	−4.1	−6.3	−8.5	−6.0	−6.4	−4.1	−5.0	−2.2	0.8
販売価格	5.6	2.7	−2.5	−1.2	−1.0	1.6	0.0	2.3	3.2	
予想	3.8	5.0	0.5	−2.6	−0.7	−0.3	0.0	−1.6	2.9	3.3
仕入価格	21.2	17.1	12.5	9.4	11.8	13.8	11.8	12.3	14.0	
予想	17.0	18.3	11.7	9.8	6.7	10.9	10.1	9.6	11.5	12.3

（予想値）

小売業	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3
業況	−25.3	−25.2	−27.0	−26.8	−24.8	−24.7	−25.6	−21.2	−22.2	
予想	−25.9	−23.9	−24.4	−26.5	−25.3	−24.1	−22.7	−24.5	−20.2	−21.3
売上額	−19.2	−20.5	−21.6	−20.5	−18.1	−19.2	−20.4	−17.0	−17.6	
予想	−20.2	−17.4	−18.2	−19.8	−18.0	−15.9	−15.8	−18.4	−14.2	−15.4
収益	−21.1	−21.9	−21.6	−21.3	−20.6	−21.9	−20.9	−17.8	−19.2	
予想	−21.2	−18.6	−19.0	−20.3	−18.8	−17.8	−18.3	−18.8	−15.2	−16.5
販売価格	1.6	−1.4	−2.6	−2.7	0.0	0.0	−2.0	−0.2	0.5	
予想	−0.8	1.9	−2.5	−3.0	−2.5	−0.4	−2.4	−1.7	1.0	0.3
仕入価格	14.3	11.2	9.0	9.2	13.3	12.5	8.9	9.8	11.5	
予想	12.1	11.6	7.4	7.5	7.2	10.1	8.1	7.4	9.3	9.8

（予想値）

サービス業	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3
業況	−12.2	−10.7	−12.7	−12.8	−10.3	−8.4	−6.9	−5.2	−5.3	
予想	−12.1	−8.7	−9.6	−10.5	−9.9	−6.5	−6.6	−6.0	−4.4	−4.1
売上額	−7.8	−7.8	−10.5	−8.3	−5.8	−5.5	−4.0	−2.1	−3.1	
予想	−6.6	−3.3	−3.7	−6.7	−4.7	−3.3	−2.7	−2.7	−1.8	−0.1
収益	−9.2	−9.2	−11.2	−10.7	−8.7	−7.0	−7.1	−4.7	−5.8	
予想	−8.2	−5.1	−6.3	−8.0	−7.5	−4.4	−4.1	−5.8	−3.5	−2.7
料金価格	−0.7	−1.7	−2.4	−2.0	−1.9	−3.0	−2.4	−1.6	0.9	
予想	−1.5	0.0	−1.8	−2.1	−1.5	−1.1	−2.9	−2.3	−1.6	0.1
材料価格	11.4	9.2	8.0	8.5	9.5	8.8	7.8	8.1	9.0	
予想	11.3	10.1	8.0	7.5	7.8	8.0	7.1	8.6	7.7	9.1

（予想値）

建設業	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3
業況	8.9	7.3	6.8	7.9	10.4	11.0	10.8	11.6	13.3	
予想	7.8	13.5	7.7	8.9	10.3	11.7	11.3	8.7	12.1	14.7
売上額	9.2	9.5	8.5	9.0	12.2	10.9	10.7	12.0	13.5	
予想	9.5	12.3	9.1	10.7	9.0	13.8	10.6	8.5	11.7	12.9
収益	3.0	3.1	3.9	4.7	5.2	5.4	5.8	6.5	6.8	
予想	2.8	4.5	2.8	3.8	4.8	7.1	4.8	2.0	4.8	5.6
請負価格	7.1	4.8	3.1	2.8	3.9	4.8	3.7	4.5	5.2	
予想	4.2	6.4	4.2	4.1	1.7	2.8	3.6	2.2	3.8	5.3
材料価格	31.8	29.1	22.7	21.9	20.5	24.6	23.0	21.0	24.3	
予想	30.1	27.0	23.6	19.8	17.9	18.9	20.2	19.1	18.4	22.2

（予想値）

不動産業	27/12	28/3	28/6	28/9	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3
業況	1.3	0.4	3.0	−0.5	6.0	5.6	5.2	4.1	8.0	
予想	−0.4	0.0	3.0	−1.9	0.0	5.8	4.5	3.6	4.6	9.0
売上額	5.0	0.5	5.5	2.2	6.1	7.4	5.2	6.6	9.6	
予想	2.5	4.1	3.4	0.2	3.2	5.7	6.6	2.7	3.5	9.6
収益	4.5	2.5	3.1	1.3	4.2	4.2	3.7	4.0	5.7	
予想	1.4	0.4	1.3	−1.5	1.0	3.4	4.2	1.9	1.4	6.8
販売価格	7.5	5.8	4.1	3.9	6.6	5.4	5.4	5.2	10.6	
予想	4.0	5.7	4.5	4.2	3.6	4.2	2.4	2.4	3.0	9.6
仕入価格	16.2	16.5	15.9	14.4	18.1	16.1	14.5	15.6	19.1	
予想	14.2	15.5	14.7	14.1	13.3	15.9	11.0	12.3	11.5	16.3

特別調査「平成30年の経営見通しについて」（平成29年12月上旬調査）

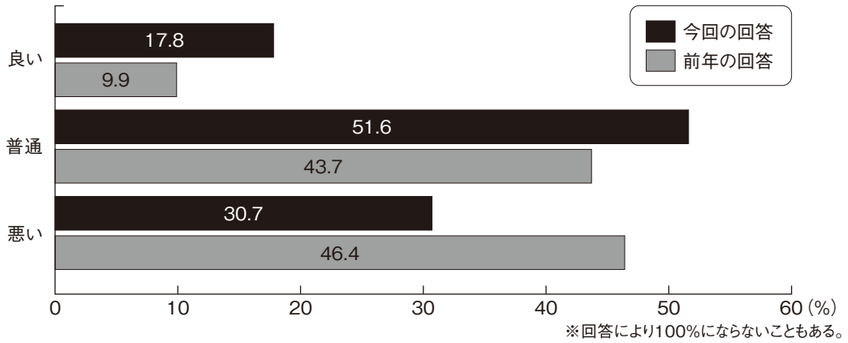
本調査結果の特徴	
①平成30年の日本の景気	『良い』が7.9増え17.8%、『悪い』が15.7減り30.7%
②平成30年の自社の業況	『良い』が3.9増え16.0%、『悪い』が6.5減り28.7%
③自社の売上額の対前年比	『増加』が3.2増え24.7%、『減少』が4.7減り20.0%
④自社の業況が上向く転換点	『短期』31.4%、『中期』21.3%、『長期』47.4%
⑤景気回復をより実感できるようになるには	「企業収益の改善」60.5%　「賃金の上昇」43.1%　「物価の安定」21.2%

問1. 平成30年の日本の景気見通しについて

都内の中小企業を対象に平成30年の経営見通しについて調査したところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は前年調査の9.9%を上回る17.8%で、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は前年調査の46.4%を下回る30.7%であった。なお、「普通」は51.6%（前年43.7%：以下、括弧内は前年の数値）であった。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。

2018年の景気見通し



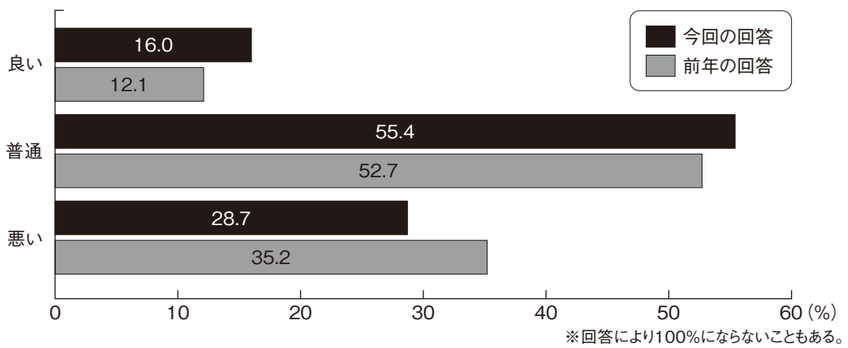
業種別に見ると、『良い』とする企業は不動産業25.5%（15.8%）が最も高く、以下、建設業24.7%（16.8%）、卸売業19.5%（10.9%）、製造業17.6%（8.0%）、サービス業15.8%（9.8%）、小売業12.0%（6.5%）の順となり、全業種で前年調査を上回る結果となった。『悪い』は高い順に小売業38.0%（53.4%）、製造業・サービス業各30.9%（48.2%・45.1%）、卸売業30.3%（46.1%）、建設業22.8%（34.7%）、不動産業21.4%（40.2%）となっており、全業種で前年調査を下回った。なお「普通」とした企業は全業種において約50%あった。

従業者規模別で見ると、従業者規模が大きいほど『良い』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『悪い』との回答割合が高くなる傾向は前年と同様であったが、全ての従業者規模で『良い』とした回答割合は前年を上回り、『悪い』とした回答割合は前年を下回った。

問2. 平成30年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しでは、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業は16.0%で、前年調査の12.1%から3.9ポイント増加している。反対に、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業は28.7%で、前年調査の35.2%から6.5ポイント減少している。「普通」は55.4%で、前年調査の52.7%から2.7ポイント増加している。前年調査より『良い』「普通」が増加し、『悪い』が減少する結果となった。

2018年の自社の業況見通し



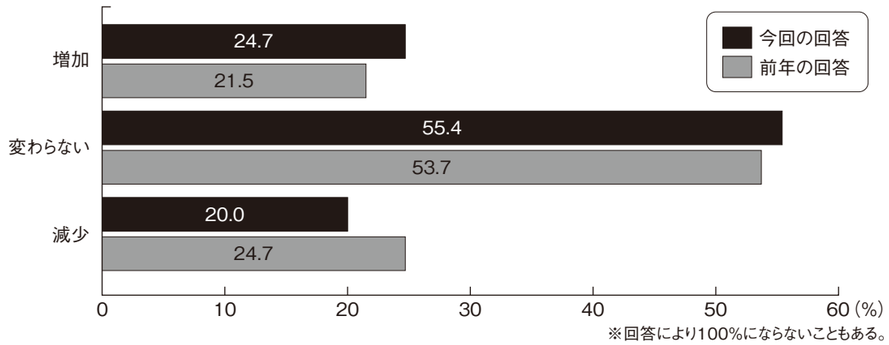
業種別に見ると、『良い』とする回答割合が高い順に、建設業27.4%（20.2%）、不動産業20.5%（15.1%）、製造業17.3%（12.0%）、卸売業17.1%（13.4%）、サービス業14.0%（12.1%）、小売業6.9%（5.9%）となり、全業種で前年調査を上回った。『悪い』とした企業は回答割合が高い順に、小売業39.2%（44.2%）、卸売業30.6%（36.6%）、製造業28.9%（36.8%）、サービス業28.2%（34.7%）、建設業17.8%（22.2%）不動産業12.6%（22.9%）となり、全業種で減少した。

従業者規模別で見ると、従業者規模が大きいほど『良い』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『悪い』との回答割合が高くなる傾向が見られた。なお全ての規模において前年調査より『良い』が増加し、『悪い』が減少している。

問3. 平成30年の売上額対前年比伸び率について

売上の『増加』を予想している企業は24.7%となり、前年調査の21.5%より3.2ポイント増加した。「変わらない」は55.4%と、前年の53.7%同様半数程度の企業から回答があった。『減少』を予想している企業は20.0%で、前年調査の24.7%より4.7ポイント減少している。

2018年の売上額伸び率見通し



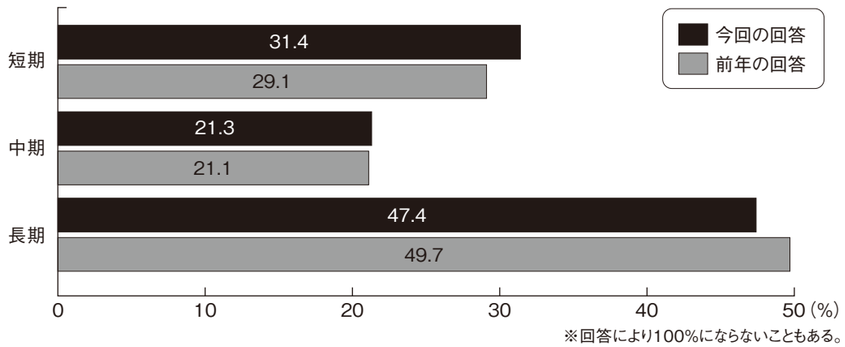
業種別に見ると、『増加』を予想する企業は、回答割合が高い順に、建設業35.7%（32.7%）、不動産業31.5%（24.6%）、卸売業29.6%（24.2%）、製造業25.4%（22.2%）、サービス業23.5%（21.7%）、小売業13.4%（11.7%）となった。一方、『減少』は回答割合が高い順に、小売業27.6%（32.3%）、卸売業20.4%（27.6%）、製造業20.0%（24.8%）、サービス業19.1%（23.7%）、建設業13.3%（17.1%）、不動産業8.8%（13.1%）であった。なお、『増加』を予想する割合は全業種で増加しており、『減少』を予想する割合は全業種で減少している。

従業者規模別では、従業者規模が大きいほど『増加』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『減少』との回答割合が高くなる傾向が見られた。

問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと予想する企業は31.4%で、前年調査の29.1%から2.3ポイント増加している。『中期』（「2年後」「3年後」の和）とする企業は21.3%で、前年の21.1%から0.2ポイント増加している。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）とする企業は47.4%で、前年の49.7%から2.3ポイント減少している。

自社の業況が上向く転換点見通し



業種別に見ると、『短期』で上向くとみる割合が高い上位3業種は、建設業46.9%（44.0%）、不動産業39.9%（39.2%）、卸売業35.7%（32.8%）であった。『中期』としている上位3業種は、卸売業23.8%（22.6%）、不動産業22.6%（20.0%）、製造業22.3%（22.9%）であった。『長期』としている上位3業種は、小売業61.7%（64.6%）、サービス業50.2%（50.2%）、製造業47.1%（48.9%）であり、前回に引き続き小売業は6割を超えている。

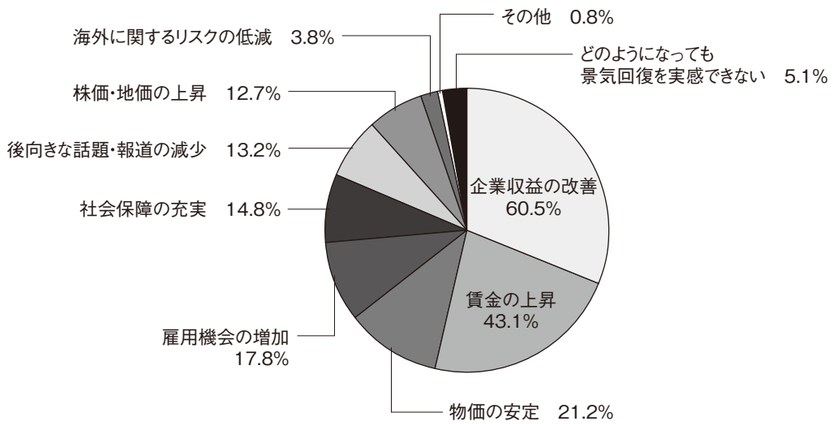
従業者規模別では、前年に引き続き、従業者規模が大きいほど『短期』との回答割合が高くなり、従業者規模が小さいほど『長期』との回答割合が高くなる傾向が見られた。

問5. 景気回復をより実感できるようになるには

世間一般では「景気回復を実感できない」という意見が広くみられることを受け、どのような状況になれば世の中が景気回復をより実感できるかについて都内中小企業を対象に調査した（最大3項目）。

その結果は次の表のとおりであった。

景気回復をより実感できる状況



業種別に見ると、全業種で、第1位が「企業収益の改善」、第2位が「賃金の上昇」となっており、第3位については、製造業・卸売業・小売業では「物価の安定」、サービス業・建設業では「雇用機会の増加」、不動産業では「株価・地価の上昇」が挙げられた。

従業者規模別では、全従業者規模で、第1位が「企業収益の改善」、第2位が「賃金の上昇」となった。これら項目の回答割合は従業者規模による違いは概ね見られない。「雇用機会の増加」との回答割合は、従業者規模が大きくなるにつれ高くなる傾向がみられた。

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（7−9月期）と比較して、北海道・北陸を除く全地区で上向いた。
業種別では、製造業、卸売業、小売業、建設業において改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製　造　業：東北、東海、近畿、中国、北九州、南九州
卸　売　業：関東、北陸、近畿、中国、四国、北九州、南九州
小　売　業：四国、北九州
サービス業：四国
建　設　業：中国、南九州
不 動 産 業：なし

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−5.6	1	4	−10	1	−2	−2	3	6	1	−4	7	10
製造業	D	C	C	D	B	C	C	B	B	B	C	C	C
卸売業	D	D	D	F	D	D	D	D	D	D	D	B	C
小売業	E	D	D	F	E	E	F	D	D	E	D	C	C
サービス業	C	C	C	E	D	C	C	D	C	D	D	C	B
建設業	B	B	A	B	C	A	B	B	B	C	C	B	A
不動産業	B	B	C	B	B	B	B	A	A	A	B	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

［業況判断］　（「良い」−「悪い」・%ポイント）

	2017年9月調査		2017年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	22	19	25	3	19	−6
非製造業	23	19	23	0	20	−3
全産業	23	19	25	2	19	−6
中堅企業						
製造業	17	13	19	2	14	−5
非製造業	19	14	20	1	14	−6
全産業	18	13	19	1	14	−5
中小企業						
製造業	10	8	15	5	11	−4
非製造業	8	4	9	1	5	−4
全産業	9	6	11	2	7	−4
全規模合計						
製造業	15	12	19	4	14	−5
非製造業	14	10	14	0	9	−5
全産業	15	11	16	1	11	−5

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2016年度			2017年度		
		上期	下期		上期	下期
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36	108.27
2017年9月調査	−	−	−	109.29	109.46	109.12
2017年12月調査	−	−	−	110.18	110.69	109.66

調査対象企業数

（2017年12月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,333社	6,312社	10,645社	99.6%
うち大企業	1,074社	1,023社	2,097社	99.6%
中堅企業	1,140社	1,831社	2,971社	99.5%
中小企業	2,119社	3,458社	5,577社	99.6%
金融機関	−	−	195社	98.5%

<回答期間> 11月14日 ～ 12月14日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2016年度	修正率	2017年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−2.9	−	3.9	1.2
	国内	−1.5	−	3.8	0.8
	輸出	−6.1	−	4.2	1.9
	非製造業	−3.8	−	3.8	0.9
	全産業	−3.4	−	3.8	1.0
中堅企業	製造業	0.1	−	4.4	0.9
	非製造業	0.9	−	2.5	0.1
	全産業	0.7	−	3.0	0.3
中小企業	製造業	−0.3	−	2.5	0.7
	非製造業	0.8	−	1.4	0.7
	全産業	0.6	−	1.6	0.7
全規模合計	製造業	−2.0	−	3.7	1.0
	非製造業	−1.2	−	2.7	0.6
	全産業	−1.5	−	3.0	0.8

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2017年9月調査 最近	2017年9月調査 先行き	2017年12月調査 最近	2017年12月調査 変化幅	2017年12月調査 先行き	2017年12月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−16	−17	−13	3	−15	−2
	うち素材業種	−22	−20	−18	4	−19	−1
	加工業種	−11	−13	−9	2	−12	−3
	非製造業	−16	−18	−14	2	−16	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」−「供給超過」）	製造業	−8	−9	−7	1	−6	1
	うち素材業種	−12	−12	−10	2	−9	1
	加工業種	−6	−6	−4	2	−4	0
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	10		10	0		
	うち素材業種	12		11	−1		
	加工業種	9		7	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	13		10	−3		
	うち素材業種	18		15	−3		
	加工業種	10		6	−4		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	−2	−1	0	2	1	1
	うち素材業種	5	7	7	2	11	4
	加工業種	−6	−6	−6	0	−5	1
	非製造業	−3	−2	0	3	2	2
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	28	31	33	5	37	4
	うち素材業種	30	33	37	7	42	5
	加工業種	26	29	31	5	33	2
	非製造業	19	24	24	5	28	4

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は139件発生し、3か月ぶりに前年同月を下回った。負債額の合計は802億円であった。前月対比では、件数は4件増加し、負債額は633億円増加した。また前年同月対比では、件数は22件減少し、負債額は565億円増加した。

（単位:件・億円）

	平成28年11月	平成29年10月	平成29年11月	前月比	前年同月比
件　数	161	135	139	4	△22
金　額	237	169	802	633	565

2.原因別倒産動向

（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
8	2	4	10	7	23	15	105	103	661
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

3.業種・規模別倒産動向

（単位:件・億円）

	件　数			金　額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	10	7	8	17	3	1
卸売業	47	33	26	107	69	61
小売業	20	9	14	33	26	19
サービス業	15	7	5	19	7	8
建設業	16	18	12	12	13	11
不動産業	5	3	8	3	3	67
情報通信業・運輸業	20	18	24	15	11	13
宿泊業・飲食サービス業	5	11	15	2	15	5
その他	23	29	27	21	17	611
合計	161	135	139	237	169	802

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

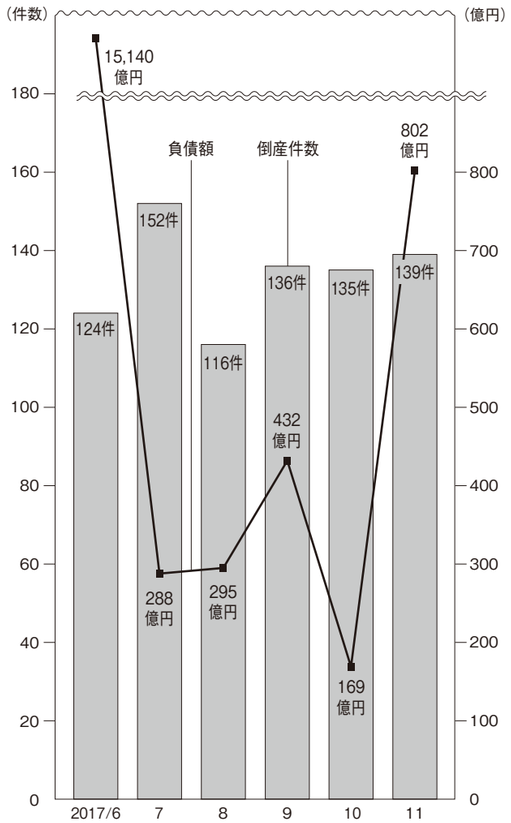
地区別の倒産件数は、新宿区が18件（負債額は約22億円）発生して最も多く、次いで中央区が17件（同約21億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業　種	負債総額
ネットカード㈱	墨田区	消費者金融業	約594億円
㈱アイム	港区	輸入時計販売	約26億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都　心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東　部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西　部	杉並区・世田谷区・中野区	南　部	大田区・品川区・目黒区
北　部	板橋区・練馬区・北区	多　摩	都下市・郡部

回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,844	39.6	22.0	17.2	8.2	3.8	2.4	4.7	1.8	0.4
卸売業	969	39.2	25.5	16.7	7.3	3.7	1.8	3.7	2.1	0.0
小売業	1,861	74.9	12.9	5.4	2.3	0.9	1.2	2.3	0.0	0.0
サービス業	1,527	46.5	17.2	12.8	7.1	3.9	2.8	5.5	4.3	0.0
建設業	1,123	34.4	28.6	19.8	7.6	3.3	1.8	3.5	0.9	0.3
不動産業	584	62.0	23.1	8.9	3.3	1.0	0.7	0.7	0.2	0.2
業種計	8,908	48.9 (4,358)	20.6 (1,832)	13.7 (1,220)	6.3 (560)	3.0 (264)	2.0 (174)	3.8 (340)	1.6 (146)	0.2 (14)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　29年10～12月期を対象に29年12月上旬に実施
1.実施状況　9,049 事業所数
未回収事業所数　141
（内訳）倒産・廃業　65　調査拒否　11　事業転換　1　取引解消　19
移転　6　休業　3　不在が続く　19　その他　17
1.有効回答事業所数　8,908　有効回答率　98.44%

売上向上！ 経営改善！

東京都よろず支援拠点のご案内

よろず支援拠点は国が各都道府県に1か所設置する経営相談所で、売上拡大・販路開拓など、中小企業・小規模事業者の皆様の各種相談に対し、中小企業支援の経験豊富な専門家が無料で助言・支援を実施するものです。

◆実施機関：一般社団法人東京都信用金庫協会
◆費　　用：無料
◆対　　象：東京に事業所（支店、工場含む）を持つ事業者（中小企業、小規模事業者、創業予定者等）様
◆相談窓口：＜場所①＞新橋事務所（港区新橋1−18−6　共栄火災ビル1階）
相談日時：月曜日～金曜日　9：30～12：00、13：00～17：00
＜場所②＞BusiNest（東大和市桜が丘2−137−5　中小企業大学校東京校東大和寮3階）
相談日時：月曜日～金曜日　9：30～12：00、13：00～17：00
◆ご連絡先：**03-6205-4728**（両相談窓口共通）

中小企業・小規模事業者のための経営相談所 よろず支援拠点

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部地域支援課
〒104-0031　東京都中央区京橋3−8−1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL（03）6228−8557　FAX（03）6228−8871
印　　刷　㈱三　修